

智頭急行株式会社の業務及び財務に関する資料について

鳥取県情報公開条例第38条第2項の規定により、次の資料を閲覧に供します。

〒689-1402

鳥取県八頭郡智頭町智頭2052-1

智頭急行株式会社

代表取締役社長 西尾 浩一

0 8 5 8 - 7 5 - 6 6 0 0

閲覧資料

- 定 款 (2023年6月7日現在) …… 1 P ~ 4 P
- 役員名簿 (2023年6月7日現在) …… 5 P
- 事業報告 (2022年度分) …… 6 P ~ 1 3 P
- 貸借対照表 (2022年度分) …… 1 4 P
- 損益計算書 (2022年度分) …… 1 5 P
- 株主資本等変動計算書 (2022年度分) …… 1 6 P

○定 款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当社は、智頭急行株式会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 地方鉄道業
- (2) 不動産賃貸業、不動産売買業及び不動産管理業
- (3) 旅行業
- (4) 広告業
- (5) 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売
- (6) 収入印紙及び郵便切手の売りさばき
- (7) 酒類及びたばこの販売
- (8) 前各号に付帯関連する一切の事業

(本店)

第3条 当社は、本店を鳥取県八頭郡智頭町に置く。

(公告)

第4条 当社の公告は、電子公告とする。

<http://www.chizukyu.co.jp>

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、官報に掲載する。

第2章 株 式

(発行する株式の総数)

第5条 当社の発行する株式の総数は、20,000株とする。

(額面株式1株の金額)

第6条 当社の発行する額面株式の1株の金額は、50,000円とする。

(株券の種類)

第7条 当社の発行する株式は、すべて記名式とし、株式の種類は、1株券、10株券及び100株券の3種類とする。

(株式の譲渡制限)

第8条 当社の株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主の住所、氏名及び印鑑の届出)

第9条 当社の株主、株式の登録質権者及び信託財産の受託者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、住所、氏名及び印鑑を当社に届け出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

2 前項の届出を怠ったため生じた損害については、当社はその責めに任じない。

(株式の取扱)

第10条 当社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、その他株式の取扱いに関する手続き及びその手数料については、取締役会が定める。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第11条 当社は、毎決算期の翌日からその決算期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

2 前項に定めるもののほか必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

(株主総会の招集)

第12条 当社の定時株主総会は、決算期から3箇月以内に招集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時招集する。

(招集者及び議長)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる。ただし、取締役社長に事故ある時は、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(招集地)

第14条 株主総会は、本店所在地又は鳥取県、岡山県若しくは兵庫県地内において開催する。

(決議方法)

第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議決権の代理行使)

第16条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は代理権を証する書面を当社に提出しなければならない。

(議事録)

第17条 株主総会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に保存する。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(役員)

第18条 当社の取締役は20名以内、監査役は3名以内とする。

- 2 取締役及び監査役が任期中に退任しても、その法定員数を欠かないときは、補欠選任を行わないことができる。

(役員を選任)

第19条 取締役及び監査役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役及び監査役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。
- 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとし、監査役の任期は、就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠又は増員によって就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間とする。
- 3 補欠によって就任した監査役の任期は、前任者の残任期間とする。

(顧問)

第21条 取締役会の決議により、顧問を置くことができる。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 当社に取締役会長1名、取締役副会長2名、取締役社長1名、必要に応じて専務取締役及び常務取締役若干名を取締役会の決議により選任することができる。

- 2 当社の業務は取締役社長が統括し、専務取締役及び常務取締役は取締役社長を補佐し、定められた事務を分掌する。

取締役社長に事故あるときは、取締役会の決議をもってあらかじめ定めた順序により他の取締役が取締役社長の職務を代行する。

- 3 当社を代表すべき取締役は、取締役会の決議により選任する。数人を選出した場合においては、各自当社を代表する。

(取締役)

第23条 取締役は、取締役会を組織し、会社の業務執行を決定する。

- 2 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。
- 3 取締役会の招集通知は、会日より3日前までに発するものとする。ただし緊急の必要がある場合には、その期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法等)

第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

- 2 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した取締役及び監査役が記名押印し、会社に保管する。

(役員報酬)

第25条 取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会において各別に決定し、その配分は、取締役の報酬については取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の協議によって決定する。

第5章 計 算

(営業年度及び決算期)

第26条 当会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとし、毎営業年度末日を決算期とする。

(利益配当金)

第27条 利益配当金は、毎営業年度末日の株主名簿記載の株主又は登録質権者にこれを支払う。

- 2 利益配当金は、その支払提供の日から3年を経過しても受領されないときは、当会社は支払の義務を免れるものとする。

○役員名簿

(2023年6月7日現在)

| | | | |
|---------|-------|-----|-------|
| 取締役会長 | 平井 伸治 | 取締役 | 萩原 誠司 |
| 取締役副会長 | 服部 洋平 | | 庵逄 典章 |
| | 小谷 敦 | | 梅田 修作 |
| 代表取締役社長 | 西尾 浩一 | | 石丸 文男 |
| 代表取締役常務 | 稲田 雅也 | | 八木 俊英 |
| 取締役 | 深澤 義彦 | 監査役 | 丸山 明則 |
| | 吉田 英人 | | |
| | 金兒 英夫 | | 広田 一恭 |
| | 青木 秀樹 | | 三宅 智章 |

I. 営業の概況

【業務執行状況】

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取組み、「社員の責に起因した鉄道運転事故」は無事故で終了いたしました。

1. 輸送人員

(1) 特急列車 565,895人

特急列車の輸送人員は、565,895人(前期比149.4%、第34期比66.7%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった第34期(2019年度)を282,856人下回ったものの、前期を187,027人上回りました。これは、新型コロナの第7波、第8波の爆発的な感染拡大はあったものの、年度間を通して緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施地域が無い状態が続いたこと、10月からは交通付旅行商品支援を含む「全国旅行支援」が開始されたこと、3月から外国からの新規入国制限が緩和されるなど国内外において徐々に規制が緩和されたこと等により、新型コロナの影響が出始めた2020年3月以降、列車を利用した旅行、外出等は減少や回復基調を繰り返しながらも、第37期末に向けて回復傾向となってきたことが要因です。

列車別には、スーパーはくと号は411,276人(前期比155.6%、第34期比68.7%)、スーパーいなば号は154,619人(前期比134.9%、第34期比61.9%)となり、観光目的のお客様のウエイトが大きいスーパーはくと号のご利用の回復傾向がより大きくなりました。

運行期間が4ヵ月足らずだった第9期(1994年度)を除くと、前年度を187,027人上回ったものの開業以来28年間で3番目に少ない輸送人員となりました。

(2) 普通列車 198,715人

普通列車の輸送人員は、198,715人(前期比106.9%、第34期比72.5%)と第34期(2019年度)を75,489人下回り、前年度を12,794人上回りました。これは、佐用高校の通学利用が減少しているものの、「全国旅行支援」が継続されたこと、新型コロナに関する規制が徐々に緩和されたこと等により、列車を利用した旅行、外出等が少しずつですが増えてきたことが要因です。

運行期間が4ヵ月足らずだった第9期(1994年度)を除くと、開業以来28年間で3番目に少ない輸送人員となりました。

《輸送人員》

(単位：人、%)

| 区 分 | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第37期累計 |
|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| スーパー はくと | 人 員 | 78,866 | 91,002 | 119,216 | 122,192 | 411,276 |
| | 乗車率 | 27.6 | 29.5 | 37.5 | 42.2 | 34.2 |
| | 前期比 | 213.3 | 191.0 | 112.4 | 166.2 | 155.6 |
| | 第34期比 | 53.1 | 55.1 | 75.0 | 96.6 | 68.7 |
| スーパー いなば | 人 員 | 32,367 | 34,929 | 44,154 | 43,169 | 154,619 |
| | 乗車率 | 25.8 | 27.8 | 33.9 | 35.6 | 30.7 |
| | 前期比 | 168.5 | 156.4 | 97.8 | 154.4 | 134.9 |
| | 第34期比 | 50.6 | 50.8 | 66.3 | 85.6 | 61.9 |
| 特急列車 合 計 | 人 員 | 111,233 | 125,931 | 163,370 | 165,361 | 565,895 |
| | 乗車率 | 27.0 | 29.0 | 36.4 | 40.3 | 33.2 |
| | 前期比 | 198.0 | 179.9 | 108.0 | 163.0 | 149.4 |
| | 第34期比 | 52.4 | 53.8 | 72.4 | ※ 93.5 | 66.7 |
| 普通列車 | 人 員 | 56,819 | 51,016 | 50,714 | 40,166 | 198,715 |
| | 前期比 | 120.9 | 107.1 | 113.4 | 86.3 | 106.9 |
| | 第34期比 | 75.8 | 68.8 | 68.7 | 78.4 | 72.5 |

※新型コロナウイルスの影響を受けていない第33期(2018年度)第4半期比では、71.7%

2. 収支状況

(1) 営業収益 2,204,269,201円

営業収益は、2,204百万円(前期比122.5%、第34期比79.8%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった第34期より559百万円の大幅な減となりました。

ア. 旅客運輸収入 910,822,414円

旅客運輸収入は、911百万円(前期比158.2%、第34期比70.8%)と新型コロナウイルスの影響等により輸送人員が大きく減少し、第34期より375百万円の大幅な減となりました。

イ. 運輸雑収 1,293,446,787円

運輸雑収は、1,293百万円(前期比105.6%、第34期比87.6%)とスーパーはくと6号及び9号が平日等に往復運休となったこと等により受取車両使用料が減少し、第34期より183百万円の減となりました。

(2) 営業費用 2,342,601,424円

営業費用は、2,343百万円(前期比105.5%、第34期比92.0%)と第34期と比較して、軽油単価の高騰に伴う動力費の増加等があったものの、新規投資を抑制したことに伴う固定資産税及び減価償却費の減少、高架橋の修繕の減少等により204百万円の減となりました。

(3) 営業損益 △138,332,223円、経常損益 △94,762,360円

営業損益は、△138百万円と第34期より354百万円の減となり、経常損益は、△95百万円と外貨定期預金解約に伴う為替差益、定期預金等の受取利息等による営業外収益等により赤字幅が縮小したものの第34期より313百万円の減となり、大幅な減収減益となりました。

前期の経常損益と比較すると増収となり188百万の赤字幅縮小となりました。

第37期の経常損益の赤字額は、第35期(2020年度)から3期連続で、運

行期間が4カ月不足だった第9期(1994年度)を除くと、開業以来28年間で4番目の赤字額となりました。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した実質的な赤字である税引前当期純損益は△7百万円となりました。

(4) 収支状況

| 区 分 | | 第37期(2022年度) | (前期比) (第34期比) | 第36期(2021年度) 差額 | 第34期(2019年度) 差額 |
|----------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 収入 | 営業収益 | 2,204,269,201 | (122.5) (79.8) | 404,398,839 | △558,752,064 |
| | 旅客運輸 収入 | 910,822,414 | (158.2) (70.8) | 335,253,458 | △375,474,282 |
| | 運輸雑収 | 1,293,446,787 | (105.6) (87.6) | 69,145,381 | △183,277,782 |
| 費用 | 営業費用 | 2,342,601,424 | (105.5) (92.0) | 121,301,759 | △204,282,023 |
| | 人件費 | 506,249,353 | (101.7) (103.5) | 8,457,727 | 17,098,455 |
| | 修繕費 | 787,345,725 | (110.7) (86.9) | 76,052,329 | △118,731,448 |
| | 動力費 | 349,387,258 | (130.0) (123.5) | 80,597,903 | 66,508,747 |
| | 経 費 | 360,894,370 | (100.9) (96.1) | 3,331,341 | △14,594,964 |
| | 諸 税 | 56,263,007 | (94.9) (77.7) | △2,996,568 | △16,132,562 |
| | 減価償却 費 | 282,461,711 | (86.5) (67.1) | △44,140,973 | △138,430,251 |
| 営業損益 | △138,332,223 | (-) (-) | 283,097,080 | △354,470,041 | |
| 営業外収益 | 46,327,461 | (32.5) (318.8) | △96,080,912 | 31,793,452 | |
| 営業外費用 | 2,757,598 | (72.2) (22.9) | △1,059,702 | △9,268,530 | |
| 経常損益 | △94,762,360 | (-) (-) | 188,075,870 | △313,408,059 | |
| 特別利益 | 130,899,098 | (51.5) (706.7) | △123,315,969 | 112,376,284 | |
| 特別損失 | 43,491,038 | (65.5) (183.3) | △22,903,678 | 19,767,084 | |
| 税引前当期純損益 | △7,354,300 | (-) (-) | 87,663,579 | △220,798,859 | |
| 法人税等 | 1,136,000 | (100.0) (1.7) | 0 | △64,398,400 | |
| 当期純損益 | △8,490,300 | (-) (-) | 87,663,579 | △156,400,459 | |

3. 運転計画等

2022年3月のダイヤ改正を3月12日に実施し、スーパーはくと6号及び9号は、臨時列車とし、お客様のご利用が見込める場合に週末等を中心に運転することとしました。

上期は、ご利用が低迷したことからGW期間を除き、運転休止しましたが、下期はご利用が見込まれたため週末、連休、年末年始等に運転いたしました。

4. 輸送の安全確保のための取組み

安全対策につきましては、経営トップと現場が一体となって安全を最優

先の意識の浸透を図るため、社員一人ひとりが、「安全感度の向上」を図り、リスクの予見に繋げました。また、関係機関との協力体制の確立に向けて、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた上で、沿線の消防署、警察署等と協議や合同訓練等による連携の強化に努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収入減のなかにおいても、安全な列車の運行を確保するために必要な「激甚化する自然災害への備え」、「設備の老朽化対策」、施設設備及び車両の検査・修繕及び更新等を実施して、安全の確保と品質の維持向上に努め、お客様・社員の感染防止と安全・安心な鉄道の提供の両立に取り組みました。

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

| | 主な工事 | 金額 | 補助事業 |
|----|----------------------------|---------|------|
| 線路 | 志戸坂トンネル修繕(第2工区) | 55,000 | 補 |
| | 小計 | 55,000 | |
| 車両 | PLC関連部品(注1) | 29,438 | |
| | HOT7000冷房装置整備工事 | 14,999 | |
| | HOT3500系全般検査、重要部検査工事 | 18,400 | |
| | HOT7000系多目的室非常通報、MC2暖房改修工事 | 16,200 | |
| | HOT7000系エンジン(2023年度分14台) | 74,088 | |
| | 小計 | 153,125 | |
| | 合計 | 208,125 | |

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

| | 主な工事 | 金額 | 補助事業 |
|----|-------------------------|---------|------|
| 線路 | 佐用・平福間落石防護工新設 | 43,000 | 補 |
| | 小計 | 43,000 | |
| 電気 | 河野原円心・久崎間外ATS-P装置更新(注2) | 44,100 | 補 |
| | 小計 | 44,100 | |
| 車両 | HOT3500系LED前照灯更新 | 12,586 | |
| | HOT7041構体調査工事 | 13,390 | |
| | 小計 | 25,976 | |
| | 合計 | 113,076 | |

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000千円以上の工事を記載しています。

注1：エンジン、変速機(オートマチックトランスミッション)の制御を行う装置の部品

注2：ATS-P(自動列車停止装置P形)は、列車の速度を連続的にチェックし、停止(赤)信号や制限速度を超えて異常な運転をされることの無いよう自動でブレーキをかけて停止、減速させる装置

5. 新型コロナウイルス感染症への対応状況等について

「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」、国並びに兵庫県知事、岡山県知事及び鳥取県知事から発出されたメッセージ等に沿って、感染防止対策を徹底しました。

第7波、第8波においても、With コロナに向けた新たな段階への移行する中でも、基本的な感染対策等を徹底すること等によって、クラスター

を発生させること無く、年度間を通じて安全、安定輸送を提供することができました。

6. 主な企画きっぷの発売状況等

JR西日本と連携の企画きっぷの「東京往復割引きっぷ」の発売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、企業の出張の自粛等が行われ、特に山陰からの送り出しが大幅に落ち込んだこと等により、特急列車の輸送人員の第34期(2019年度)比よりも大幅に減少し、第37期の累計では60.7%減となりました。

智頭急行独自の企画きっぷにつきましては、特急列車関係の普通乗車券又は普通回数券と同時にご利用可能な「自由席回数特急券」が第34期(2019年度)比55.2%増、普通列車関係の免許返納者の方が購入できる「優ユウきっぷ」が第34期(2019年度)比37.2%増、70歳以上の方が購入できる「楽ラクきっぷ」が第34期(2019年度)比2.4%増となりました。これは、特定のお客様の購入回数が増加したこと等により、第34期(2019年度)を上回りましたが、その他の企画きっぷは第34期(2019年度)を下回りました。

(1) JR西日本と連携

従来の特別企画きっぷ（カッコ内は第34期(2019年度)比）

| 企画きっぷ | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第37期累計 | 第34期(2019年度)増減 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------|
| 東京往復 割引きっぷ | 293枚 (35.7%) | 302枚 (30.2%) | 384枚 (41.5%) | 363枚 (54.1%) | 1,342枚 (39.3%) | △2,076枚 |

(2) 智頭急行独自

ア. 特急列車関係（カッコ内は第34期(2019年度)比）

| 企画きっぷ | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第37期累計 | 第34期(2019年度)増減 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|
| 定期券用自由席 回数特急券 自由席特急券430円を 1枚200円 5枚綴り1,000円 | 221冊 (76.5%) | 223冊 (91.8%) | 261冊 (89.1%) | 175冊 (82.5%) | 880冊 (84.9%) | △157冊 |
| 自由席回数特急券 自由席特急券430円を 1枚300円 5枚綴り1,500円 | 56冊 (164.7%) | 47冊 (188.0%) | 67冊 (163.4%) | 52冊 (120.9%) | 222冊 (155.2%) | +79冊 |

イ. 普通列車関係（カッコ内は第34期(2019年度)比）

| 企画きっぷ | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第37期累計 | 第34期(2019年度)増減 |
|---|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 智頭線1日 フリーきっぷ 大人 1,200円 小児 600円 | 946枚 (77.1%) | 2,823枚 (75.3%) | 1,313枚 (91.8%) | 2,025枚 (124.3%) | 7,107枚 (88.5%) | △924枚 |
| 普通列車 ペアきっぷ 2名で2,000円 | 140枚 (64.5%) | 263枚 (78.7%) | 177枚 (71.7%) | 172枚 (72.6%) | 752枚 (72.7%) | △283枚 |
| 特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚綴り) | 33冊 (157.1%) | 22冊 (88.0%) | 22冊 (84.6%) | 19冊 (90.5%) | 96冊 (99.0%) | △1冊 |

| | | | | | | |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-------|
| 楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚綴り) | 34冊 (91.9%) | 38冊 (118.8%) | 33冊 (100.0%) | 25冊 (100.0%) | 130冊 (102.4%) | + 3冊 |
| 優ユウきっぷ (運転免許返納者) 1,500円 (100円券/33枚綴り) | 32冊 (213.3%) | 23冊 (115.0%) | 32冊 (118.5%) | 20冊 (125.0%) | 107冊 (137.2%) | + 29冊 |

7. 第37期の鉄道運転事故等について

第37期は、自社線内での鉄道運転事故、インシデントの発生はなく、比較的安定した輸送を提供できました。

ア. 主な遅延概況

JR内人身事故、踏切支障等の影響により、1ヵ月あたりの平均遅延本数28本、平均遅延時分182分でした。

イ. 主な輸送障害（運休又は30分以上の遅延）

JR線内の遅れによるものが14件、智頭線内の遅れによるものが8件発生しました。

※台風接近等に伴う計画運休については、輸送障害に含まれません。

8. 利用促進に向けた取組みについて

智頭線沿線の観光誘客を通じて地域活性化及び鉄道利用促進を図るため、7月1日から8月31日の間、智頭線スタンプラリーを実施しました。非接触でデジタルサインを収集する「デジタルスタンプラリー」とし、智頭線の全駅及び駅から徒歩で立ち寄っていただける施設にデジタルサインを設置して、智頭線沿線の各スポットを巡りながら、素敵な思い出づくりを楽しんでいただきました。沿線5市町村から特産品をご提供いただき、抽選で30名の方に詰め合わせをお送りしました。

2020年7月10日から第三セクター鉄道等協議会に加盟する全国40社の鉄道会社が一斉に開始した「鉄印帳」の販売及び「鉄印」の記帳（記帳代＋各社の乗車券）の第37期については、「鉄印帳」74冊（累計527冊）及び「鉄印帳フリー版」88冊（累計255冊）の合計162冊の販売と前期を162冊下回り、「鉄印」2,458枚（累計8,315枚）、智頭急行オリジナルの「鉄印 宮本武蔵駅」（期間限定）993枚及び「鉄印 河野原円心駅」（期間限定）719枚の合計4,170枚の記帳と前期を690枚下回りました。10月から開始された全国旅行支援が継続され、新型コロナに関する規制が緩和された年度末に向けては、お客様のご利用が回復傾向となってきました。

【会社に対処すべき課題】

(1) 安全輸送

- ・安全最優先の意識の醸成、判断力の向上
- ・社員一人ひとりの知識、技術・技能の向上
- ・社員相互間・部外関係機関と連携した対応能力強化

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みの徹底
- (2) CS向上（お客様満足度の向上）
 - ・お客様が快適にご利用いただける列車運行、使いやすい商品の充実
 - ・お客様にご満足いただける質の高いサービスの提供
- (3) 地域社会
 - ・地域と連携し、地域経済の持続的な発展への貢献
- (4) 財務運営
 - ・新型コロナ禍において、従来の業務の進め方、設備管理等の見直しによる経費削減
 - ・アフターコロナ、Withコロナを見据えて商品の充実を図るとともに、適切な料金体系等による収入の安定確保
 - ・補助金等の積極的な活用及び業務の効率化による効率経営
 - ・特急車両の更新
- (5) CSR（企業の社会的責任）
 - ・地域社会から信頼される企業を目指す
 - ・社員一人ひとりのコンプライアンスの理解の深度化及び誠実かつ公正な事業活動の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの適切な輸送力の確保
- (6) 人材育成
 - ・自己研鑽の徳憑、業務を通じての知識及び技術・技能の習得等
 - ・JR西日本、協力会社等と連携した人材育成
- (7) ES向上（従業員満足度の向上）
 - ・明るく働きやすい職場環境を目指す
 - ・社員の健康維持・増進等への取組み

【営業成績及び財産状況の推移】

| 区 分 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期(今期) |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益(千円) | 2,763,021 | 1,907,690 | 1,799,870 | 2,204,269 |
| 当期純損益(千円) | 147,910 | △281,157 | △96,154 | △8,490 |
| 1株当り当期純損益(円) | 16,434 | △31,240 | △10,684 | △943 |
| 資産合計(千円) | 6,060,434 | 5,654,949 | 5,571,603 | 5,690,494 |
| 営業係数 | 92.2 | 120.7 | 123.4 | 106.3 |

II. 会社の概況（2023年3月31日現在）

1. 主な事業内容

鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに附帯又は関連する事業

2. 主な事業所

本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭
運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭
大原事業所 岡山県美作市古町

3. 株式の状況

期末の株式の状況は、次のとおりであります。

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000株
- ② 発行済株式の総数（額面普通株式） 9,000株
- ③ 1株の金額 50,000円
- ④ 株主総数 45名
- ⑤ 株主 別掲のとおり

なお、当社の大株主への出資はありません。

4. 社員の状況

| | 社員数 (人) | 前期末比増減 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年月) |
|-----|------------|---------------|-------------|----------------|
| 総務部 | 8 | 0 | 43.3 | 19年 11ヶ月 |
| 運輸部 | 64 | △2 | 42.3 | 18年 1ヶ月 |
| 合計 | 72 | △2 | 42.4 | 18年 4ヶ月 |

※常勤役員(2人)、契約社員(6人)を除く

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------------|-----------|---------------|
| 資産の部 | 5,690,493,623 | 負債の部 | 337,651,055 |
| 流動資産 | 3,822,692,664 | 流動負債 | 337,651,055 |
| 現金・預金 | 2,509,326,681 | 未払金 | 277,091,247 |
| 未収運賃 | 366,433,811 | 未払費用 | 6,913,881 |
| 未収入金 | 48,790,508 | 未払法人税等 | 4,930,400 |
| 未収収益 | 1,621,405 | 預り金 | 2,160,826 |
| 有価証券 | 492,121,506 | 前受運賃 | 1,214,131 |
| 貯蔵品 | 381,039,298 | 前受収益 | 18,240,770 |
| 前払費用 | 23,299,455 | 未払消費税等 | 27,099,800 |
| その他の流動資産 | 60,000 | | |
| 固定資産 | 1,840,092,749 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 1,837,511,189 | | |
| 有形固定資産 | 1,823,150,081 | | |
| 無形固定資産 | 14,361,108 | 純資産の部 | 5,352,842,568 |
| 投資等 | 2,581,560 | 資本金 | 450,000,000 |
| 出資金 | 500,000 | 利益剰余金 | 4,902,842,568 |
| 差入保証金 | 1,910,000 | 利益準備金 | 2,700,000 |
| 預け金 | 171,560 | その他の利益剰余金 | 4,900,142,568 |
| 繰延資産 | 27,708,210 | 別途積立金 | 2,360,000,000 |
| 開発費 | 27,708,210 | 固定資産圧縮積立金 | 2,540,000,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 142,568 |
| 資産合計 | 5,690,493,623 | 負債・純資産合計 | 5,690,493,623 |

損 益 計 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|------------|---------------|---------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 鉄道事業営業利益 | | |
| | 営業損益の部 | | |
| | 営業収益 | | |
| | 旅客運輸収入 | 910,822,414 | |
| | 運輸雑収 | 1,293,446,787 | 2,204,269,201 |
| | 営業費 | | |
| | 運送費 | 1,884,446,511 | |
| | 案内宣伝費 | 3,513,709 | |
| | 厚生福利施設費 | 1,720,820 | |
| | 一般管理費 | 114,195,666 | |
| | 諸税 | 56,263,007 | |
| | 減価償却費 | 282,461,711 | 2,342,601,424 |
| | 鉄道事業営業損益 | | △ 138,332,223 |
| | 営業外損益の部 | | |
| | 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,345,703 | | |
| 受取配当金 | 10,000 | | |
| 雑収入 | 43,971,758 | 46,327,461 | |
| 営業外費用 | | | |
| 繰延資産償却 | 2,737,665 | | |
| 雑支出 | 19,933 | 2,757,598 | |
| 經常損益 | | △ 94,762,360 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 補助金 | 130,899,098 | 130,899,098 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産除去損 | 11,380,939 | |
| 固定資産圧縮損 | 32,110,099 | 43,491,038 | |
| | 税引前当期純損益 | | △ 7,354,300 |
| | 法人税等 | | 1,136,000 |
| | 当期純損益 | | △ 8,490,300 |

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | 評価・ 換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------|-------------|-------|--------------|-----------|---------------|---------------|--------------|------|---------------|--------------|-------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧縮 積立金 | 繰越 利益剰余金 | | | | | |
| 前期末残高 | 450,000,000 | 0 | 0 | 2,700,000 | 2,460,000,000 | 2,540,000,000 | △ 91,367,132 | 0 | 5,361,332,868 | 0 | 0 | 5,361,332,868 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 積立金の積立 | | | | | △ 100,000,000 | | 100,000,000 | | 0 | | | 0 |
| 役員賞与の支給 | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 過年度税効果調整額 | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 当期純損益 | | | | | | | △ 8,490,300 | | △ 8,490,300 | | | △ 8,490,300 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 100,000,000 | 0 | 91,509,700 | 0 | △ 8,490,300 | 0 | 0 | △ 8,490,300 |
| 当期末残高 | 450,000,000 | 0 | 0 | 2,700,000 | 2,360,000,000 | 2,540,000,000 | 142,568 | 0 | 5,352,842,568 | 0 | 0 | 5,352,842,568 |